

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-2

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国市区町村委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.2%
	案内・受付	85.7%	88.3%
	電話交換	97.2%	90.2%
	公用車運転	88.9%	87.6%
	し尿収集	99.2%	98.1%
	一般ごみ収集	98.5%	97.2%
○	学校給食(調理)	70.8%	73.2%
	学校給食(運搬)	93.8%	91.0%
○	学校用務員事務	31.4%	38.2%
	水道メーター検針	100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	97.8%	99.2%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.8%
	ホームページ作成・運営	98.5%	98.1%
	調査・集計	96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	25	2	8.0%	運営している体育館は、小規模かつ無人であり、指定管理にしない。	0		41.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	3	15.8%	運営している競技場等は、小規模かつ無人であり、指定管理にしない。	0		50.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0	0	84.9%	84.8%
休業施設 (公民館、福祉施設等)	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、無人のスタンプであり、制度を導入する必要がない。	0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	18	17	94.4%	施設の管理運営は、指定管理者制度を導入する必要はない。	0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		0		100.0%	85.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	10	0	0.0%	いずれも無人の公園で、管理業務もないため、具体的な管理が必要ない。業務委託が可能な事業に転換する。	0		39.5%	44.6%
公営住宅	40	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられているため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	4	1	25.0%	庁舎等の施設に隣接している駐車場であり、その行事等に開放することも多く、指定管理に必要ないと考える。	0		21.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられているため。	1		17.8%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられているため。	7		18.9%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、美術等)	10	2	20.0%	文化財等を管理している博物館・資料館等については、学術研究等の必要性から職員配置を行っている。	7		27.6%	28.6%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	社会教育法の公民館は運営すべき施設である。また、市民会館は市民活動の場として、市民会館の業務を委託している。	16		19.6%	23.6%
文化会館	5	1	20.0%	市民会館等及び社会教育法の公民館を兼ねる施設であり、現状では必要とされている。	3		49.2%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0	0		0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームと介護老人ホームの併設施設であり、車としての管理運営手法について検討を要する。	1		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	22	11	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、保健センターが主であり、公民館等で運営している。	8		43.7%	52.9%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	施設が保育園等と一体化されているため、運営機能のみを指定管理することはできない。(複合的な施設の指定管理と一体的に検討が必要)	4		14.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託有	委託有
【参考】			
類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
総合窓口設置率	17.8%	総合窓口設置率	28.8%
委託率	32.9%	委託率	15.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局
		→	教育委員会	その他
		→	給与	旅費
		→	福利厚生	財務会計
		→		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	32.9%
委託率	4.1%
類似団体	委託率
実施率	35.7%
委託率	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	46.6%
単独クラウド	89.0%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→			0

【参考】	
類似団体	作成割合
作成割合	87.7%
全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	91.4%

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体